



## (This Week)〈商品〉原油、方向感出にくく

原油は方向感が出にくい展開となりそうだ。中国の厳しい新型コロナウイルスの感染対策で景気が下押しされ、需要が減るとの見方が強まっている。16日発表予定の4月の同国の小売売上高で弱い数字が出れば売りが広がりそうだ。

一方、ロシアのウクライナ侵攻を巡るエネルギー市場の混乱は原油価格を下支えする。ロシアがポーランド経由のドイツ向けガス供給を止めるなど、ガスの需給が引き締まっている。代替として需要が石油に向かう可能性もあり、買い材料として意識される。

穀物価格は上昇基調が続きそうだ。米農務省が12日発表した2022～23年度の需給報告では小麦の世界の期末在庫の見通しが6年ぶり低水準となった。インドの在庫取り崩しが響いた。トウモロコシについても「米国での作付け遅れを背景に上昇が続きそう」（楽天証券経済研究所の吉田哲コモディティアナリスト）との指摘があった。





## (This Week)〈為替〉円、上値重い展開か

外国為替市場で円は対ドルで上値が重い展開が続くそう。日米金利差の拡大に歯止めがかかり、これまでの円安・ドル高基調が一服。半面、輸入企業などがドルを買う需要は引き続き強く、一方的に円高が進むとの見方は少ない。

今週は米国で小売売上高などの発表があり、その内容に注目が集まる。みずほ証券の山本雅文チーフ為替ストラテジストは「経済指標が市場予想を下回るような弱い内容だった場合、米株安を招き、リスク回避目的での円買い圧力が強まる」とみる。

もっとも、円の先安観が完全に払拭されたわけではない。「円高・ドル安が進んだタイミングでドルを買いたいという企業や投資家は多い」（国内銀行）といい、円の上値は抑えられそう。

円はユーロに対しては上昇するとの見方が多い。資源価格の上昇で欧州経済全体が冷え込む可能性があり、円を買う動きが強まりそう。





## 小麦生産大国インドが輸出停止 国内供給優先で

【ニューデリー=馬場燃】世界有数の小麦生産大国のインドが輸出の一時停止を決めた。インド政府は14日、小麦輸出停止について「国内の食料価格を抑制し、インドの食料安全保障を強める措置にあたる」との声明を出した。ロシアのウクライナ侵攻によって最高値圏で推移している小麦の国際価格への影響が懸念される。

日本の外務省によると、インドの2019年の小麦生産は約1億トン。1位の中国に続く生産量で、3位のロシアや7位のウクライナを上回る。これまでインドの小麦はインド国内やスリランカなどの近隣国向けの需要が大半を占めていた。ロシアのウクライナ侵攻による供給不安を踏まえ、3月以降にアフリカ諸国やトルコなどへの輸出拡大も検討していた。

小麦相場の国際指標となる米シカゴ商品取引所の先物価格（中心限月）は12日に一時1ブッシェル11.83ドルと前日比で6%上昇、3月につけた最高値に接近した。インド政府によると、インドの小麦など穀物関連価格は4月に前年同月比で約6%跳ね上がった。

インドは3月以降に熱波が到来しており、足元で記録的な暑さに見舞われている。インドメディアによると、4月の平均最高気温はセ氏35.3度で歴史的な高さだった。5月に入ってもインド各地で気温は40度を超える日が多く、小麦生産への悪影響が懸念されている。

主要7カ国（G7）は14日までドイツ・シュツットガルトで開いた農相会合で、インドの小麦輸出停止に関して「各国が輸出制限や市場を閉鎖すると、危機をさらに悪化させる」と非難した。



首都ニューデリーの雑貨店ではインド産の小麦価格が上昇している



## 非化石エネ使用割合、企業に目標設定義務 改正法が成立

企業に非化石エネルギーへの転換を促す改正エネルギー使用合理化法が13日午前の参院本会議で与党などの賛成多数で可決、成立した。エネルギー使用量の多い1万2000の企業に対し、非化石エネの使用割合の目標設定を義務付ける。2023年4月1日に施行する。

再生可能エネルギーや、燃やしても二酸化炭素（CO2）が出ない水素・アンモニア、原子力といった非化石エネの利用は企業の自主的な取り組みに委ねられていた。今後は法律で化石燃料依存度の低減を推進する。

太陽光による電力が余る時間帯の電気代を安く、逼迫すれば高くなる料金プランの用意を電力小売りに求める。プランを選ぶかどうかは家庭や企業が決める。電力が余る時間帯の消費を後押しし、逼迫時には消費を控えるよう促す。

供給する電力の脱炭素化を進める。CO2を回収して地下に埋める技術「CCS」によってCO2排出量を削減する火力発電について、非化石電源とともに活用を推進する。

大型蓄電池の送電網への接続を事業者が希望した場合、送電会社に応じる義務を課す。蓄電池の活用で、再生エネによる発電が少ない時間帯の供給力を高める。

火力発電所などを休廃止する際、事前に経済産業省に届け出る制度に改める。今は事後に届け出ている。代替の供給力を確保する猶予を持てるようにする。



## 道路舗装大手8社 22年3月期決算、合材製造コスト増で全社が営業減益

道路舗装大手8社の2022年3月期決算が13日、出そろった。売上高は5社が前期を下回った。本業のもうけを示す営業利益は原油価格の高騰により製造コストが上昇した影響で、製造販売部門の採算が悪化。全社が営業減益となった。23年3月期の業績予想は売上高を横ばいまたは減収と見込む。営業利益は回復するものの、多くの企業が原油高騰前の20年度の水準には届かない見通しだ。

大手8社のうちNIPPONと前田道路、日本道路、東亜道路工業、世紀東急工業の5社は連結ベース、鹿島道路と大成ロテック、大林道路の3社が単体ベースの数字となる。

売上高は5社が前期実績に届かず、増収の3社もほぼ横ばいとなった。営業利益は原油高騰で舗装用資材の原材料となるストレートアスファルト（ストアス）の卸値の上昇分を価格転嫁しきれず、製造販売部門を中心に大幅な減益となった。業績の先行指標となる受注高は、公表している6社のうち大成ロテック、大林道路の2社が前期比でプラスとなった。

23年3月期の業績予想では7社が営業利益を回復させる見通し。大成ロテックは「事業量の増加と価格転嫁により、原材料価格の高騰を吸収し、増益を見込む」として2倍以上の伸びを想定。21年度に工事部門の反動減があった大林道路は、3割以上の営業増益を見込むも「20年度の水準には戻らない」とみている。ウクライナ情勢の緊迫化などもあり、資材価格高騰の先行きは不透明となっている。日本道路は「原油高も当面は続く」として営業減益の予想となった。

道路舗装大手8社の22年3月期連結決算

(単位：億円、%。△はマイナスまたは赤字)

|                    | 売上高                              | 営業利益                          | 経常利益                          | 純利益                          | 単体受注高                            |
|--------------------|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------------------------|----------------------------------|
| NIPPON<br>(非上場)    | 4,366 ( △2.0 )<br>4,650 ( 6.5 )  | 388 ( △13.0 )<br>390 ( 0.3 )  | 407 ( △12.9 )<br>410 ( 0.6 )  | 264 ( △14.9 )<br>265 ( 0.2 ) | 非公表 ( - )<br>非公表 ( - )           |
| 前田道路<br>(非上場)      | 2,356 ( 0.4 )<br>2,430 ( 3.1 )   | 116 ( △43.7 )<br>138 ( 18.1 ) | 121 ( △42.3 )<br>139 ( 15.0 ) | 95 ( △42.7 )<br>92 ( △4.2 )  | 2,355 ( △1.7 )<br>2,480 ( 5.3 )  |
| 日本道路               | 1,563 ( △0.9 )<br>1,580 ( 1.0 )  | 82 ( △23.9 )<br>77 ( △6.1 )   | 85 ( △24.0 )<br>79 ( △8.0 )   | 56 ( △25.4 )<br>51 ( △10.0 ) | 1,275 ( △9.9 )<br>非公表 ( - )      |
| 鹿島道路<br>(非上場、単体)   | 1,252 ( △0.8 )<br>1,335 ( 6.5 )  | 55 ( △31.5 )<br>66 ( 19.1 )   | 58 ( △30.4 )<br>68 ( 17.2 )   | 40 ( △22.1 )<br>47 ( 15.4 )  | 1,303 ( △0.7 )<br>1,295 ( △0.7 ) |
| 大成ロテック<br>(非上場、単体) | 1,173 ( △4.9 )<br>1,292 ( 10.1 ) | 29 ( △62.0 )<br>67 ( 127.2 )  | 31 ( △60.6 )<br>67 ( 115.7 )  | 19 ( △63.4 )<br>45 ( 125.1 ) | 1,193 ( 2.7 )<br>1,422 ( 19.1 )  |
| 東亜道路工業             | 1,121 ( 0.3 )<br>1,170 ( 4.4 )   | 55 ( △23.0 )<br>68 ( 23.3 )   | 55 ( △23.0 )<br>67 ( 19.9 )   | 37 ( △20.9 )<br>45 ( 21.2 )  | 非公表 ( - )<br>非公表 ( - )           |
| 大林道路<br>(非上場、単体)   | 1,067 ( 6.6 )<br>1,109 ( 4.0 )   | 48 ( △31.3 )<br>65 ( 35.1 )   | 49 ( △31.6 )<br>65 ( 33.8 )   | 33 ( △30.1 )<br>43 ( 31.5 )  | 1,093 ( 2.9 )<br>1,109 ( 1.5 )   |
| 世紀東急工業             | 851 ( △5.4 )<br>926 ( 8.8 )      | 44 ( △47.8 )<br>50 ( 13.2 )   | 43 ( △48.1 )<br>50 ( 14.7 )   | 33 ( △36.2 )<br>33 ( △0.1 )  | 785 ( △7.3 )<br>非公表 ( - )        |

※下段は23年3月期予想、「-」は未定。億円未満切り捨て。カッコ内は前年同期比。前田道路の受注高は連結